

## アウトバウンド減少は経済成長阻害も

—若者だけでない日本人の旅行離れ—

短期経済予測班:小針 誠

<監修>短期経済予測主査:西岡 慎一 総括:宮崎 孝史

### ▼ポイント▼

- ✓日本のアウトバウンド(海外旅行者)が減少しており、急増するインバウンド(訪日外国人)の動きとは対照的である。アウトバウンドの減少は、海外ビジネスやインバウンド対応などに必要な人的スキルを低下させ、ひいては、将来の経済成長を阻害しかねない。
- ✓とりわけ「若者の旅行離れ」に注目が集まりやすいが、若者だけではなく、すべての年代で海外旅行経験が減っている。アウトバウンド消費の減少には、長年にわたる経済の低迷や割安なアジア旅行へのシフトなどが背景にある。「内向き志向」といった類いの若者特有の問題に理由を求めるべきではない。

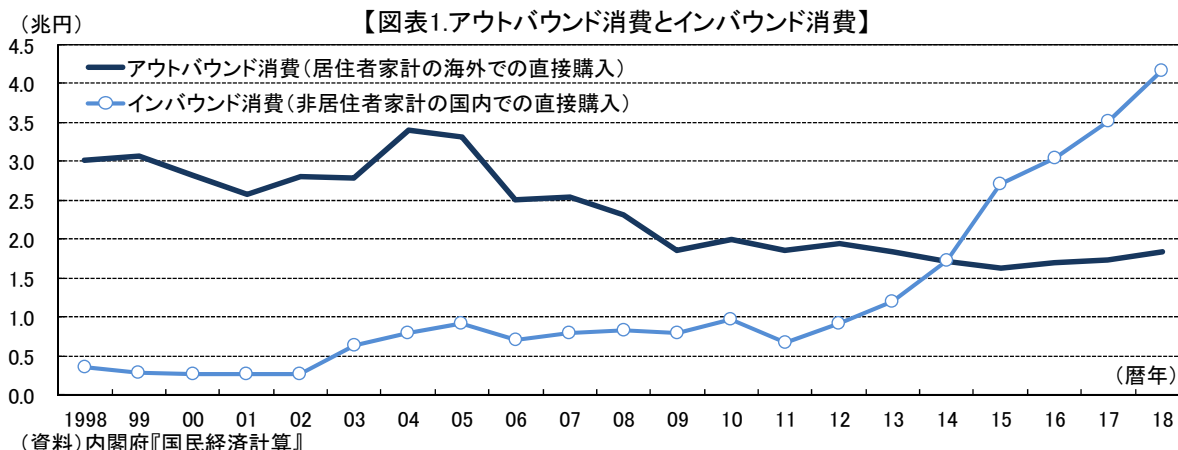
### 【はじめに】

アウトバウンドが伸び悩んでおり、急増するインバウンドとのコントラストが目立っている。とりわけ、「若者の旅行離れ」は、グローバル人材の不足に拍車をかけることにもなりかねず、将来の経済成長を阻害する点が懸念されている。以下では、アウトバウンド減少の背景を整理する。

### 【半減したアウトバウンド消費】

(対照的なインバウンドとアウトバウンドの動き)

内閣府『国民経済計算』によると、アウトバウンドの消費に相当する居住者家計の海外での直接購入は、2018年で1.8兆円と98年の3.0兆円から半分近く減少した(図表1)。これはインバウンドの動きとは対照的である。インバウンドの消費に相当する非居住者家計の国内での直接購入は18年に4.2兆円に達し、98年の0.4兆円から11倍に増加した。アウトバウンド消費がインバウンド消費よりも大きい傾向は15年に逆転し、18年にはインバウンド消費がアウトバウンド消費を2兆円以上上回っている。



## (経済成長との関係)

近年のインバウンドとアウトバウンドの動きは、表面的には日本の経済成長率を押し上げる。インバウンド消費は、外国人への国内サービスの提供として輸出にカウントされる。一方、アウトバウンド消費は、日本人による海外サービスの購入として輸入にカウントされる。インバウンド消費がアウトバウンド消費を超えることは、純輸出がプラスであることを意味し、この分は、日本の GDP を押し上げる。

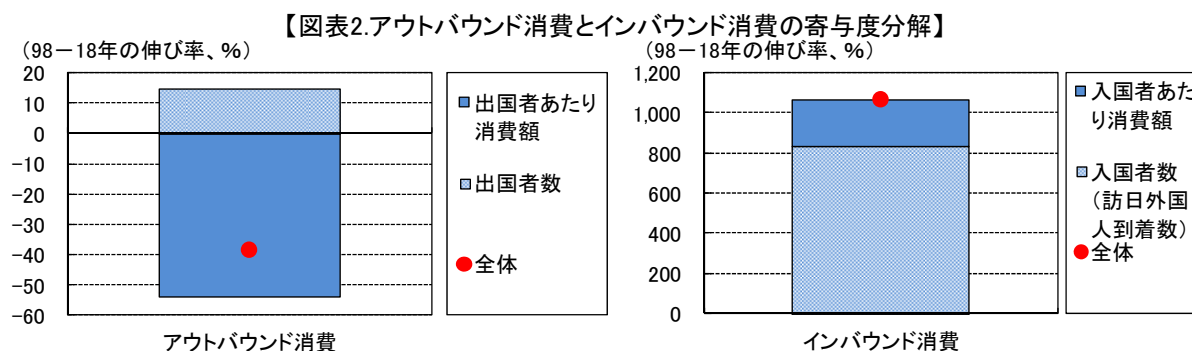
しかし、アウトバウンドの減少は、中長期的な経済成長を阻害しかねない点が指摘されている。アウトバウンドの減少は、日本人の海外渡航の機会が減ることを意味する。海外渡航の機会が減ると、海外ビジネスやインバウンド対応などに必要な人的スキルが低下する可能性がある。こうした労働者の質の低下が、将来の経済成長率を落とす方向に作用することが懸念される。

とりわけ、「若者の旅行離れ」を深刻に捉える向きが多い。観光庁は、①日本の各地で外国人と直接交流する人材の確保、②世界経済の最前線でアジア各国に伍して活躍する国際ビジネス人材の確保、③わが国の観光先進国化の実現、の3点で若者が海外経験を持たないことによる悪影響があると指摘している<sup>1</sup>。

## 【アウトバウンドはなぜ減少しているか】

### (アウトバウンドの減少の要因分解)

アウトバウンド消費(インバウンド消費)は、「出(入)国者数」と「出(入)国者あたり消費額」の積として定義できる。図表2は、この式をもとに、98年から18年の20年間の伸びを寄与度分解している。アウトバウンド消費の減少は、「出国者あたりの消費額」が減少していることが主因である。「出国者数」が伸びないことも、アウトバウンド消費の減少に歯止めがかからない一因となっている。この点は、「入国者数」の増加にけん引されるインバウンド消費とは大きく異なっている。



(注) 交差項は各要因に等しく配分している。

(資料) 内閣府『国民経済計算』、法務省『出入国管理統計』、JNTO『訪日外客数(年表)』

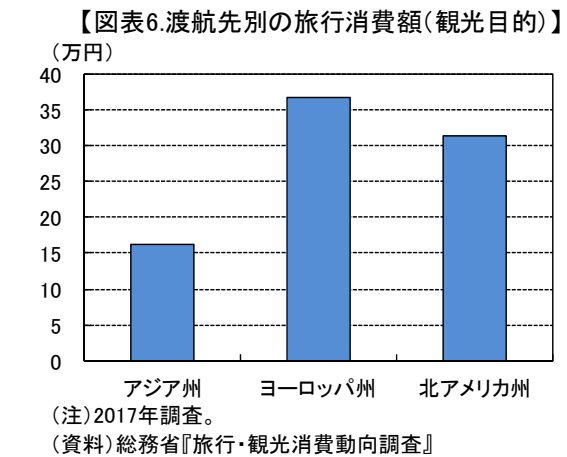
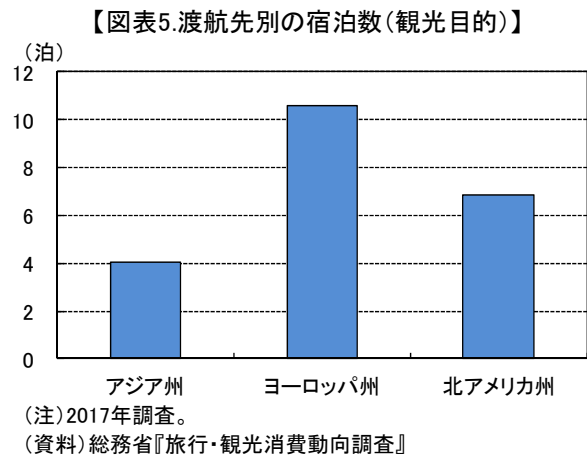
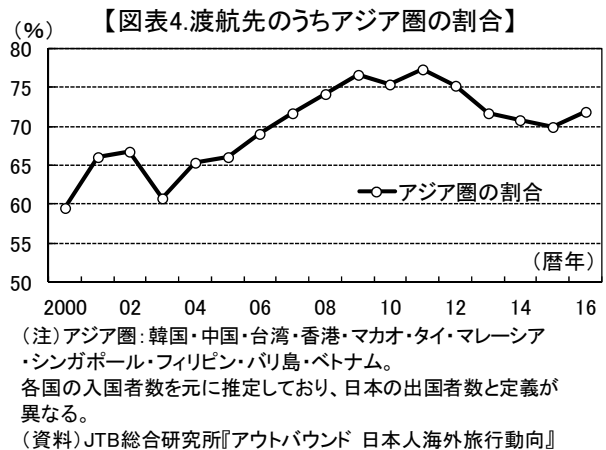
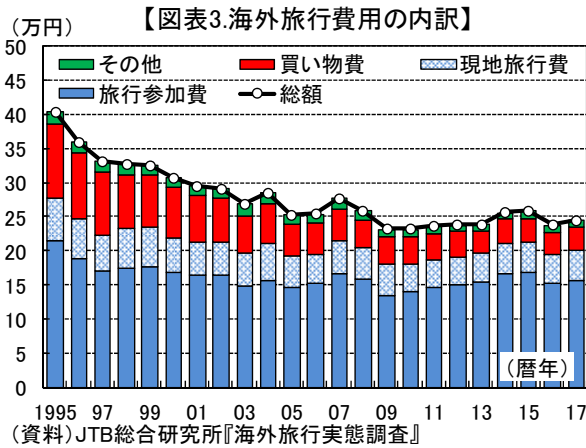
### (「出国者あたり消費額」の減少－アジア圏への渡航シフト)

「出国者あたりの消費額」が減少してきたのは、「買い物費」が削られていることが大きい(図表3)。この20年間の経済成長の停滞で、家計所得が伸び悩んできたことが主因と考えられる。これに加えて、旅行代金が割安なアジア圏に渡航先がシフトしてきたことも一因として挙げられる。

16年のアジア圏への渡航者は、出国者全体の7割を超えており、00年の6割から1割ほど増加している(図表4)。アジア圏の旅行代金は欧米圏と比べると割安となる傾向にある。アジア

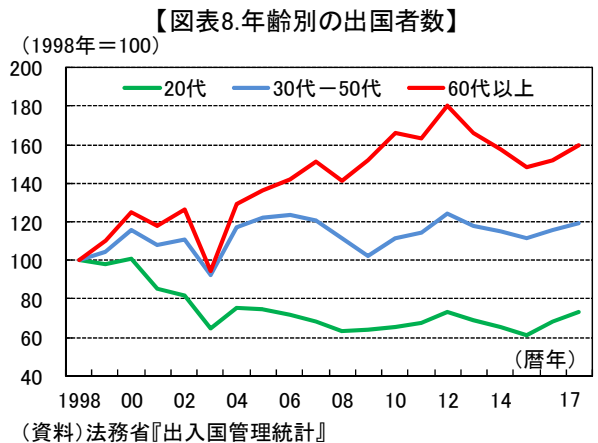
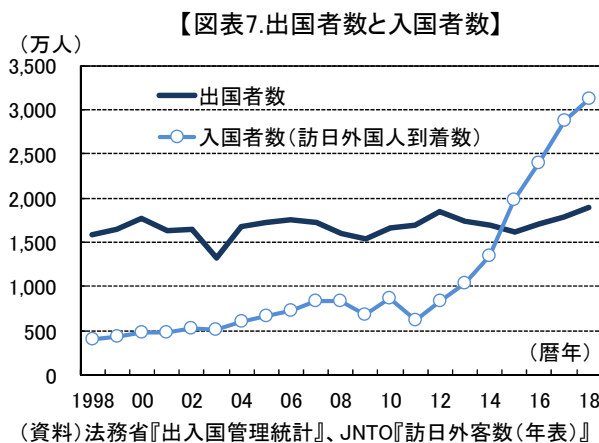
<sup>1</sup> 観光庁(2018)『若者のアウトバウンド活性化に関する最終とりまとめ～次代を担う若者への「海外体験」のススメ～』を参照。

圏の宿泊数は4日程度と、欧米の7～10日に比べると短い(図表5)。旅行消費額も、アジア圏で16万円程度であり、30万円を超える欧米の約半分である(図表6)。これには、日本からの距離の近さや物価水準の低さが影響している。



### 「出国者数」伸び悩みー海外未経験者が増加

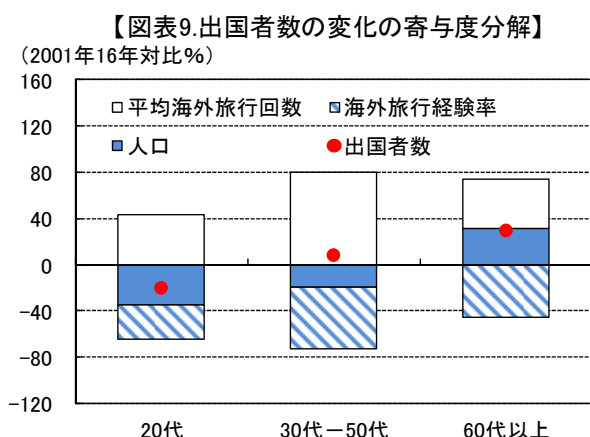
出国者数は伸び悩んでおり、2015年には外国人の入国者数を下回っている(図表7)。なかでも、20代の若者が減少しており、増加基調にある60代以上の高齢者の動きとは対照的である(図表8)。「若者の旅行離れ」は、こうした統計からも裏付けられる。



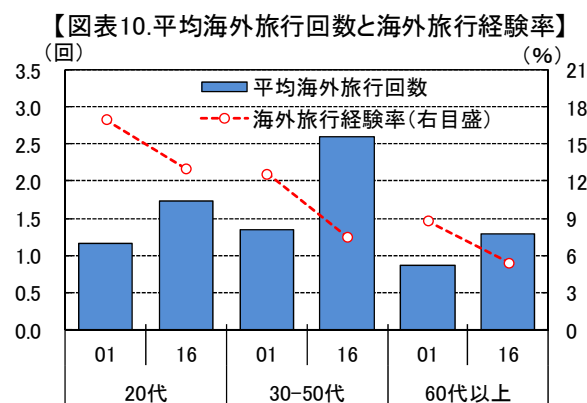
こうした「若者の旅行離れ」と「シニア層の旅行ブーム」は、人口動態によるところが大きい。出国者数は、①「人口<sup>2</sup>」、②「海外旅行経験率(年間)<sup>3</sup>」、③「海外旅行回数(年間)<sup>4</sup>」の積として概念的には定義できる。図表9は、この式をベースに、01年から16年の間の出国者数の増減率を寄与度分解している。20代と60代以上の動きの違いは、「人口」要因の違いが影響している。20代の出国者数の減少は人口減少、60代以上の増加は人口増加による。

人口動態以外の要因はすべての年代で共通している。「海外旅行経験率」は、すべての年代で5%ポイントほど低下している(図表10)。一方、「海外旅行回数」は、すべての年代で0.5~1回ほど増加している。これは、「旅行する人は年に何度も旅行するようになったが、海外に旅行する人自体は減った」と解釈できる。したがって、「旅行離れ」は、若者にとどまらず、中高年にも当てはまる。

海外旅行に行かない理由は、金銭の面、体力の面、時間制約の面など様々である(図表11)。高齢人口の増加で、体力面を理由に挙げる割合が増えている。時間制約の面では、有給休暇の取得が進まないほか、核家族化の進行で自由時間が減っていることなどが挙げられる(図表12)。



(注) 交差項は各要因に等しく配分している。  
平均海外旅行回数の母数は海外旅行経験者。  
(資料) 総務省『社会生活基本調査』、『人口推計』、  
法務省『出入国管理統計』



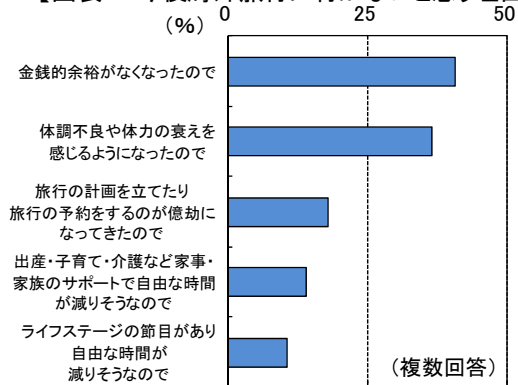
(注) 平均海外旅行回数の母数は海外旅行経験者。  
社会生活基本調査と出入国管理統計は調査方法が異なるため、  
平均海外旅行回数が1回未満となっている箇所がある。  
(資料) 総務省『社会生活基本調査』、『国勢調査』  
法務省『出入国管理統計』

<sup>2</sup> 日本の総人口数。図表9、10のように年齢別に分けた場合は年齢ごとの人口数。

<sup>3</sup> 直近1年間で海外観光旅行に行ったことがある人の割合。出所は、総務省の社会生活基本調査。社会生活基本調査は業務で海外に行ったことなどが含まれていない。出国者数は法務省『出入国管理統計』による。業務による出国者を含む点、社会生活基本調査の定義と異なる。

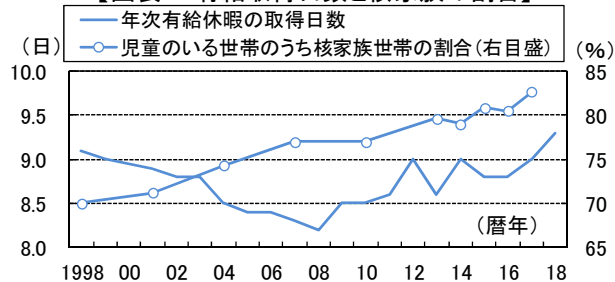
<sup>4</sup> 直近1年で海外旅行をした人が何回海外に旅行したかを示す。

【図表11.今後海外旅行に行かないと思う理由】



(資料)JTB総合研究所『海外観光旅行の現状 2018』

【図表12.有給取得日数と核家族の割合】



(注)データ欠損部分は線形補間している。年次有給休暇については調査途中で対象が変更されている。

(資料)労働政策研究・研修機構『統計情報』、厚生労働省『国民生活基礎調査』

## 【まとめ】

グローバル人材の育成やインバウンド需要の取り込みは、今後の日本経済にとって大きな課題である。「若者の旅行離れ」は、こうした課題解決を遅らせる要因にもなりかねない。「若者の旅行離れ」は、「チャレンジ精神の萎縮」、「内向き志向」といった類いの若者の気質だけに原因を求めるべきではなく、日本人共通の問題として認識することが重要である。

小針 誠、研究生、日本政策金融公庫国民生活事業本部より派遣

(本稿に関するお問い合わせ:研究本部 短期予測班 03-6256-7730)

※本稿の無断転載を禁じます。詳細は総務本部までご照会ください。

公益社団法人 日本経済研究センター

〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社東京本社ビル11階

TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924